

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	Ⅲ－〇	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	5,313,571	5,445,455	実質収支比率	2.9	3.9								
市町村名	都農町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入歳出差引	142,804	184,787	經常収支比率	83.6	(※1)	82.4	(90.0)						
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	42,286	48,888	標準財政規模	3,415,224	3,508,903								
					近畿	×	実質収支	100,518	135,899	財政力指数	0.26	0.27								
					中部	×	単年度収支	-35,381	16,039	公債費負担比率	16.1	16.6								
人口	22年国調(人)	11,137	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	244	38,040	健全化判断比率	-	-	-							
	17年国調(人)	11,811			山振	×	繰上償還金	13,196	13,559	実質赤字比率	-	-								
	増減率(%)	-5.7			区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	11,332	第1次	1,497	1,718	指数表選定	○	実質単年度収支	-21,941	67,638	実質公債費比率	14.7	17.0							
	23.03.31(人)	11,551		1,261	1,482	基準財政収入額	772,024	759,180	将来負担比率	53.7	69.2									
	増減率(%)	-1.9		24.5	25.3	基準財政需要額	3,001,028	3,021,701	資金不足比率(※4)	-	-									
面積(km ²)	102.33		第3次	2,384	2,664	標準税収収入額等	972,336	950,753	地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	5,190,560 4,062,695 589,222 - - 770,244 2,775 750,014	5,443,509 4,149,261 556,467 - 181,245 700,000 2,773 607,459	經常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	2,874,130 2,907,913 4,072,381	2,907,913 2,907,913 4,102,185						
人口密度(人/km ²)	109			46.4	45.4	経常経費充当一般財源等	2,874,130	2,907,913												
世帯数(世帯)	4,024			46.4	45.4	歳入一般財源等	4,072,381	4,102,185												
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高							5,190,560	5,443,509				
	市区町村長	1	6,820	一般職員	116	373,636	3,221	うち公的資金							4,062,695	4,149,261				
	副市区町村長	1	5,600	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)							589,222	556,467				
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	5	16,295	3,259	収益事業収入							-	-				
	議会議長	1	2,960	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高							-	181,245				
	議会副議長	1	2,190	臨時職員	-	-	-	積立金							770,244	700,000				
	議会議員	8	2,050	合計	116	373,636	3,221	減債基金	2,775	2,773										
					ラスパイレース指数(※6)	100.3	(92.6)	その他特定目的基金	750,014	607,459										
一般会計等の一覧 項番 会計名 事業会計の一覧 項番 会計名 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)																				
(1) 一般会計 (2) 国民健康保険事業特別会計 (6) 国民健康保険病院事業会計 (8) 簡易水道事業特別会計 (10) 西都児湯環境整備事務組合 (16) 都農フィン ○																				
(3) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) (7) 水道事業会計 (9) 東都農地区簡易水道事業特別会計 (11) 東児湯消防組合																				
(4) 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定) (12) 川南・都農衛生組合																				
(5) 後期高齢者医療特別会計 (13) 宮崎県市町村総合事務組合(普通会計)																				
(14) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般)																				
(15) 宮崎県後期高齢者医療広域連合(特別)																				

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	776,019	14.6	776,019	24.1	普通税	776,019	100.0
地方譲与税	89,018	1.7	89,018	2.8	法定普通税	776,019	100.0
利子割交付金	1,627	0.0	1,627	0.1	市町村民税	298,604	38.5
配当割交付金	1,221	0.0	1,221	0.0	個人均等割	13,425	1.7
株式等譲渡所得割交付金	205	0.0	205	0.0	所得割	248,046	32.0
地方消費税交付金	86,125	1.6	86,125	2.7	法人均等割	16,849	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,284	2.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	371,890	47.9
自動車取得税交付金	11,957	0.2	11,957	0.4	うち純固定資産税	362,109	46.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,171	4.0
地方特例交付金	19,695	0.4	19,695	0.6	市町村たばこ税	74,354	9.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	11,561	0.2	11,561	0.4	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	8,134	0.2	8,134	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,503,021	47.1	2,229,004	69.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,229,004	41.9	2,229,004	69.2	目的税	-	-
特別交付税	274,016	5.2	-	-	法定目的税	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	-	-
(一般財源計)	3,488,888	65.7	3,214,871	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	3,148	0.1	3,148	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	74,536	1.4	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	87,559	1.6	1,400	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	21,314	0.4	1,711	0.1	旧法による税	-	-
国庫支出金	471,559	8.9	-	-	合計	776,019	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	373,047	7.0	-	-			
財産収入	4,227	0.1	1,874	0.1			
寄附金	2,999	0.1	-	-			
繰入金	287,531	5.4	-	-			
繰越金	114,890	2.2	-	-			
諸収入	49,189	0.9	166	0.0			
地方債	334,684	6.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	213,884	4.0	-	-			
歳入合計	5,313,571	100.0	3,223,170	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	96.5	85.8	96.3	85.7
(%)	年・計	96.8	86.3	96.1	86.9
		95.6	82.6	95.8	82.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	657,439	実質収支	123,102
病院	156,000	再差引収支	50,380
上水道	2,440	加入世帯数(世帯)	2,267
簡易水道	1,740	被保険者数(人)	4,379
工業用水道	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	155,019	1人当り	国庫支出金
その他	342,240		保険給付費
			215

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,072	1.5	-	-	77,017
総務費	855,193	16.5	18,836	-	784,346
民生費	1,608,928	31.1	-	-	907,542
衛生費	519,699	10.1	50,517	-	463,779
労働費	74,650	1.4	-	-	99
農林水産業費	249,757	4.8	34,160	-	169,059
商工費	61,343	1.2	12,541	-	32,786
土木費	487,799	9.4	398,954	-	324,854
消防費	245,476	4.7	31,026	-	224,594
教育費	291,542	5.6	8,862	-	280,226
災害復旧費	15,737	0.3	-	-	8,774
公債費	683,571	13.2	-	-	656,501
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,170,767	100.0	554,896	-	3,929,577

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,504,647	48.4	1,854,643	1,812,832	52.7
人件費	996,073	19.3	972,507	947,361	27.6
うち職員給	597,823	11.6	577,138	-	-
扶助費	825,003	16.0	225,635	222,166	6.5
公債費	683,571	13.2	656,501	643,305	18.7
元利償還金	683,571	13.2	656,501	643,305	18.7
内 うち元金	587,633	11.4	563,835	550,639	16.0
訳 うち利子	95,938	1.9	92,666	92,666	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,095,487	40.5	1,705,173	1,061,298	30.9
物件費	573,064	11.1	400,054	271,563	7.9
維持補修費	33,318	0.6	19,256	23	0.0
補助費等	752,952	14.6	627,280	457,572	13.3
うち一部事務組合負担金	289,710	5.6	289,710	233,311	6.8
繰出金	498,999	9.7	426,995	332,140	9.7
積立金	231,971	4.5	231,588	-	-
投資・出資金・貸付金	5,183	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	570,633	11.0	369,761	-	-
うち人件費	23,718	0.5	23,718	-	-
普通建設事業費	554,896	10.7	360,987	-	-
うち補助	41,173	0.8	14,059	-	-
うち単独	509,578	9.9	342,783	-	-
災害復旧事業費	15,737	0.3	8,774	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,170,767	100.0	3,929,577	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 宮崎県都農町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,314	5,171	143	101	288	5,191	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,332人	(H24.3.31現在)
面積	102.33 km ²	
人口密度	5,313.571 人/千円	
実収支差	5,170,767 千円	
標準財政規模	100,518 千円	
地方債現在高	3,415,224 千円	
	5,190,560 千円	

実収支差	5,170,767 千円	
標準財政規模	100,518 千円	
地方債現在高	3,415,224 千円	
	5,190,560 千円	

実収支差	5,170,767 千円	
標準財政規模	100,518 千円	
地方債現在高	3,415,224 千円	
	5,190,560 千円	

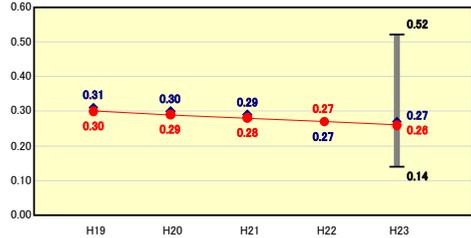
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 18/44 全国平均 0.51 宮崎県平均 0.34

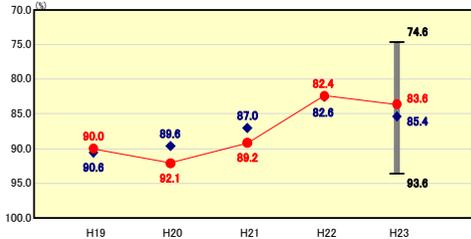


財政力指数の分析欄
 財政力指数は、近年、類似団体の平均値とほぼ同じ値である。本町の基幹産業は農業であり、自主財源に乏しく財政基盤は強いとは言えない。また、人口の減少及び少子高齢化の影響もあり交付税への依存度が大きいところである。今後も引き続き積極的な企業誘致、農・商・工が連携した地場産業の振興政策等に力を入れ財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.6%]

類似団体内順位 12/44 全国平均 90.3 宮崎県平均 88.0

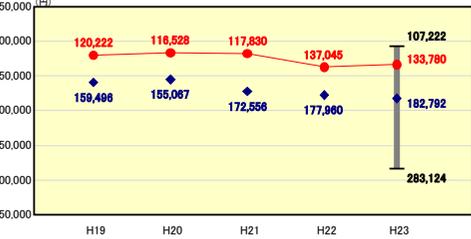


経常収支比率の分析欄
 全国・県・類似団体の平均値をすべて下回る結果になっているが、前年度と比較すると若干、比率は上がっている状況である。扶助費においては、公立保育所の民営化に伴う運営委託費の増加により上昇しており、今後も人件費を含めた経常経費の圧縮に努める。また、税等の経常一般財源の確保に努め財政基盤の安定・強化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [133,780円]

類似団体内順位 7/44 全国平均 119,477 宮崎県平均 119,645

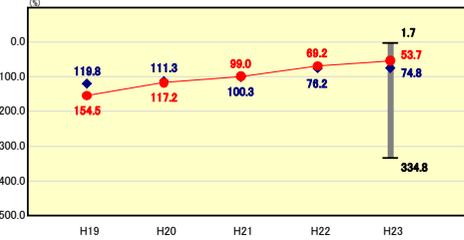


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 今年度も類似団体の平均値を下回っているが、全国及び県平均と比較すると今年度も上回っている。今後も人件費及び物件費の削減に可能な限り努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [53.7%]

類似団体内順位 15/44 全国平均 69.2 宮崎県平均 65.9

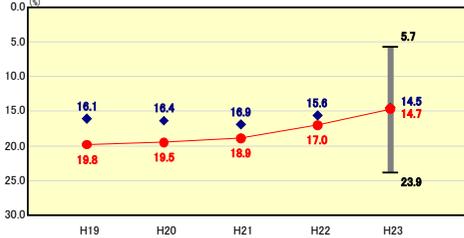


将来負担比率の分析欄
 今年度もすべての平均値を下回る結果となっている。地方債の発行抑制や繰上償還に伴う地方債残高の減、基金等の積立による充実可能基金の増額などが主な原因と考えられる。今後は、町づくりや学校施設整備等での起債発行も予定しているが、可能な限り抑制に努め負担の減に努めたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.7%]

類似団体内順位 23/44 全国平均 8.9 宮崎県平均 11.5

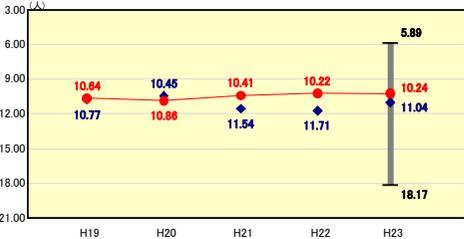


実質公債費比率の分析欄
 今年度も類似団体の平均値を上回っているが、前年度と比較すると徐々に平均値に近づいており比率も低下している状況である。今後は、償還終了分も引き続きに低下することが予想される反面、新たな事業（町づくりや学校整備事業等）での起債発行もあるため、比率に留意しながら事業の展開を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.24人]

類似団体内順位 19/44 全国平均 7.17 宮崎県平均 7.88

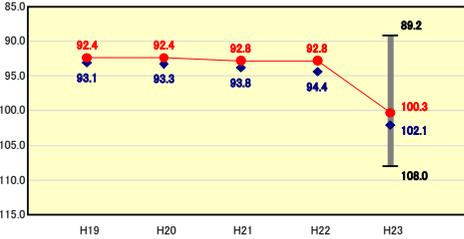


人口千人当たり職員数の分析欄
 勤続による早期退職や退職者の不補充による新規の採用を抑制しており、今年度も類似団体の平均値を下回っている。今後は住民サービスの向上を図りながらも、全国・県平均値に近づけるよう職員数の減に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.3]

類似団体内順位 12/44 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄
 給与体系の見直しを行っており指数は平均値を下回っていたが、国家公務員の給与体系見直しにより指数が100を超える結果となった。今後は、他の地方公共団体との均衡を図るとともに、給与体系の見直しについて協議・対応することが必要だと考えられる。なお、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値は92.6%となる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮崎県都農町

経常収支比率の分析

人口	11,332人	(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	102.33	km ²	結算赤字比率	- %
歳入	5,313,571	千円	実収支比率	14.7 %
歳出	5,170,767	千円	将来負担比率	53.7 %
実収支	100,518	千円	市町村類型	H19 III-O H20 III-O H21 III-O
標準財政規模	3,415,224	千円	(年度毎)	H22 III-O H23 III-O
地方債現在高	5,190,560	千円		

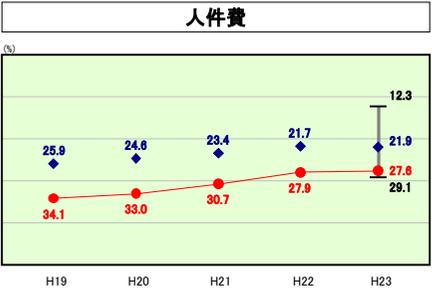


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



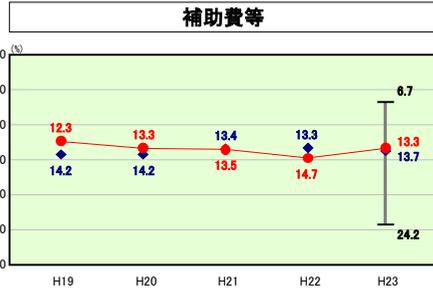
物件費の分析欄

行財政改革による経費節減、合理化の推進に伴い今年度も全国・県・類似団体すべての平均値を大きく下回る結果となった。今後も臨時職員等の採用を抑制するなど賃金の節減、施設の維持管理費等の節減、すべての委託料の見直しなどに力を入れたい。



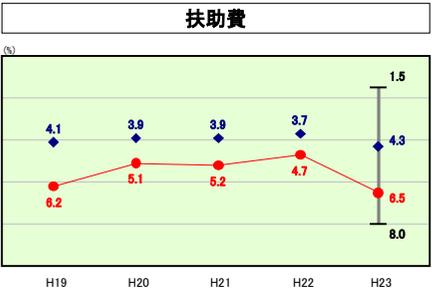
人件費の分析欄

退職者の不補充・新規職員の抑制により人件費の削減に努めてきたが、全国・県・類似団体すべての平均値を上回っている。これは自主財源に乏しく財政規模が小さいことが大きな要因となっていると思われる。今後は、人件費抑制のための更なる人員削減と財政規模の強化に努めていきたい。



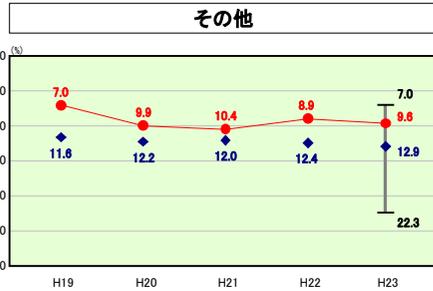
補助費等の分析欄

前年度は、類似団体を上回った要因として、口蹄疫・鳥インフルエンザの発生により各種支援経費として多額の費用を要した。今年度は復興が進む中で、そのような趣旨の補助金等も減少したことで類似団体の平均値を下回る結果となった。今後は、復興支援策に力を入れながらも補助金については減少していく予定である。



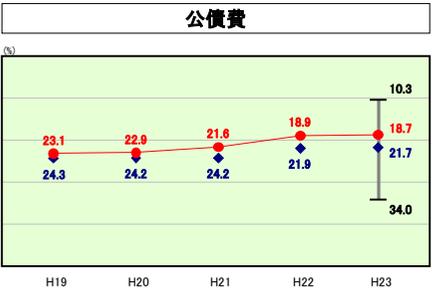
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率が類似団体の平均値を上回る結果となっている。このことについては、直営で養護老人施設を運営していることに伴う老人福祉費の予算分が毎年、影響している。また、今年度は公立保育所の民営化に伴い私立保育所の運営委託費の増加が大きな要因のひとつとして考えられる。



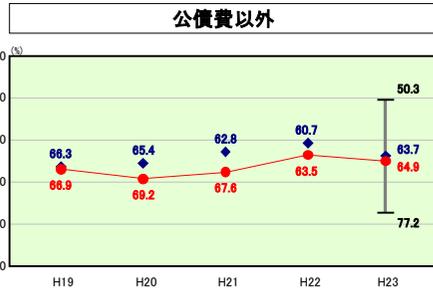
その他の分析欄

前年度に引き続き今年度も全国・県・類似団体すべての平均値を大きく下回る結果となった。主なものとして、国民健康保険病院事業会計、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業会計の繰出金が挙げられる。



公債費の分析欄

前年度同様、全国・県・類似団体すべての平均値を下回る結果となるとともに減少傾向の状態を維持できた。新規の起債発行の抑制や繰上げ償還等によるものであるが、今後は町づくりや学校施設整備等に伴う起債発行を、計画的に行う。



公債費以外の分析欄

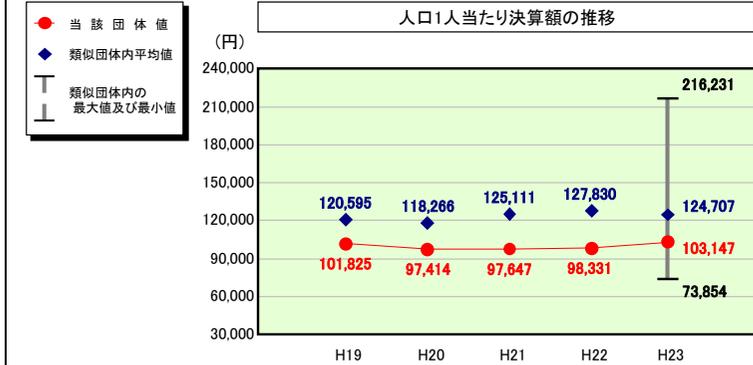
今年度も人件費、扶助費の経常収支比率が高いために類似団体の平均値を上回る結果となった。今後は、厳しい状況の中、更なる工夫をすることにより一層の圧縮に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

宮崎県都農町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	996,073	87,899	99,990	▲12.1
賃金(物件費)	51,654	4,558	9,300	▲51.0
一部事務組合負担金(補助費等)	128,215	11,314	18,530	▲38.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	15,267	1,347	2,049	▲34.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,116	5,658	5,018	12.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,718	2,093	2,362	▲11.4
▲退職金	▲110,181	▲9,723	▲12,541	▲22.5
合計	1,168,862	103,147	124,707	▲17.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.24	11.04	▲0.80
ラスパイレース指数	100.3	102.1	▲1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

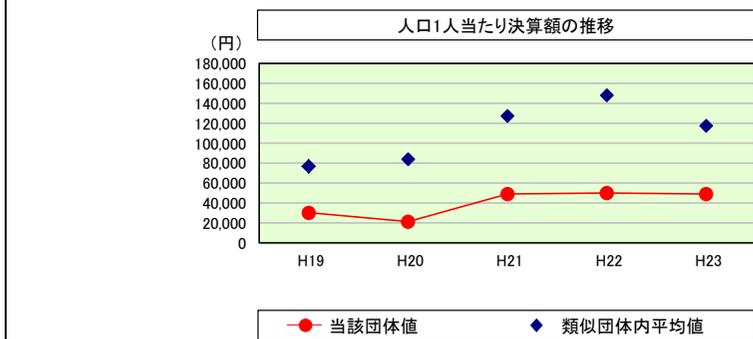


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	670,375	59,158	95,129	▲37.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	10,190	899	22,199	▲96.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,407	4,448	5,563	▲20.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,868	1,312	15,342	▲91.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	▲27,070	▲2,389	▲16,535	▲85.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲314,935	▲27,792	▲75,497	▲63.2
合計	403,835	35,637	46,239	▲22.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

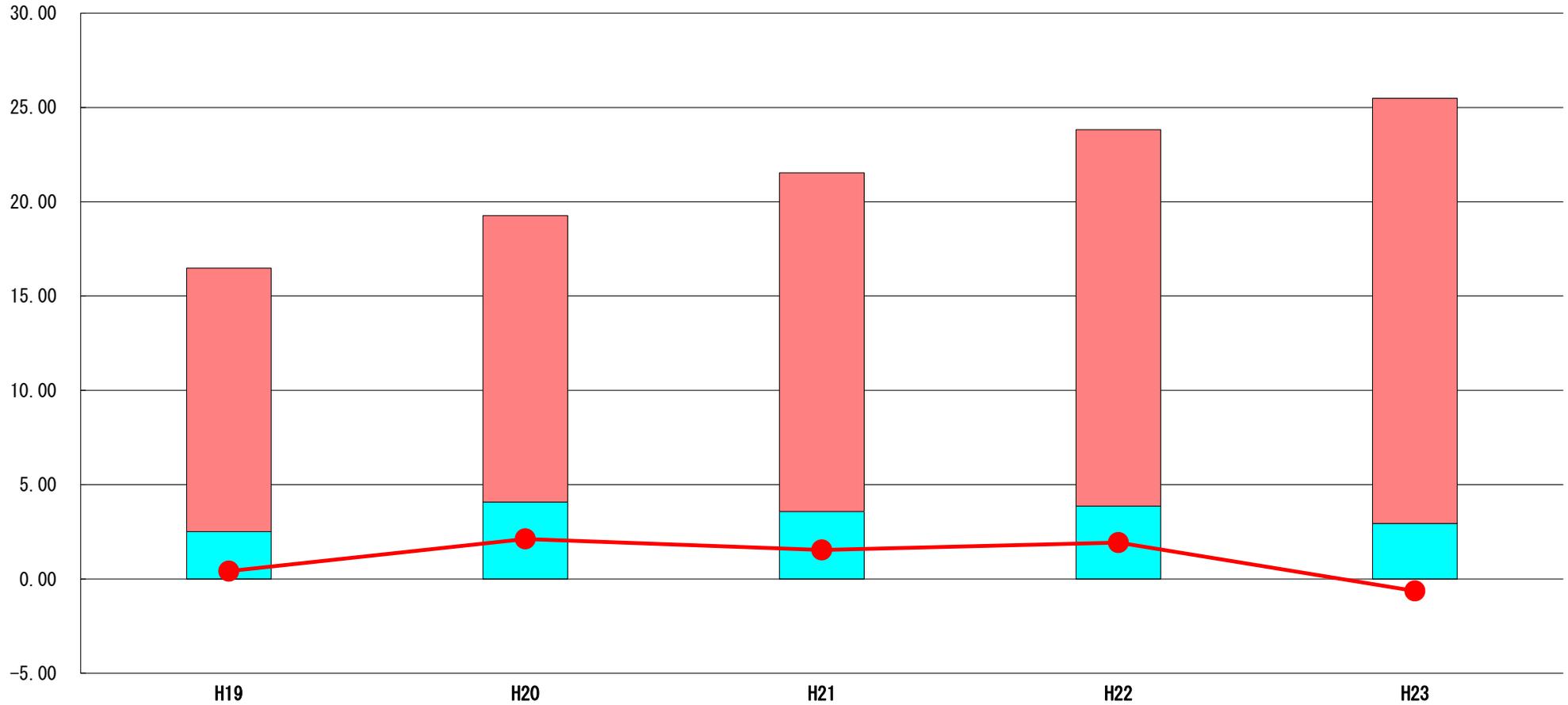
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	358,810	30,049	▲21.6	76,581	▲20.2	▲1.4
うち単独分	332,276	27,826	▲14.8	43,275	▲15.8	1.0
H20	252,078	21,220	▲29.4	83,771	9.4	▲38.8
うち単独分	231,337	19,474	▲30.0	41,478	▲4.2	▲25.8
H21	572,066	48,836	130.1	127,151	51.8	78.3
うち単独分	502,851	42,927	120.4	72,559	74.9	45.5
H22	577,132	49,964	2.3	147,869	16.3	▲14.0
うち単独分	476,408	41,244	▲3.9	63,271	▲12.8	8.9
H23	554,896	48,967	▲2.0	117,242	▲20.7	18.7
うち単独分	509,578	44,968	9.0	59,388	▲6.1	15.1
過去5年間平均	462,996	39,807	15.9	110,523	7.3	8.6
うち単独分	410,490	35,288	16.1	55,994	7.2	8.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

宮崎県都農町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		13.97	15.18	17.96	19.95	22.55
 実質収支額		2.51	4.08	3.58	3.87	2.94
 実質単年度収支		0.41	2.12	1.54	1.93	▲ 0.64

分析欄

財政調整基金に積み増しを行っており残高は増になった。また、分母の標準財政規模は前年度と比較すると減になっているため、このようなことから標準財政規模に占める比率はアップした。

実質収支額においては、前年度と比較すると減になっており比率も低くなっている。

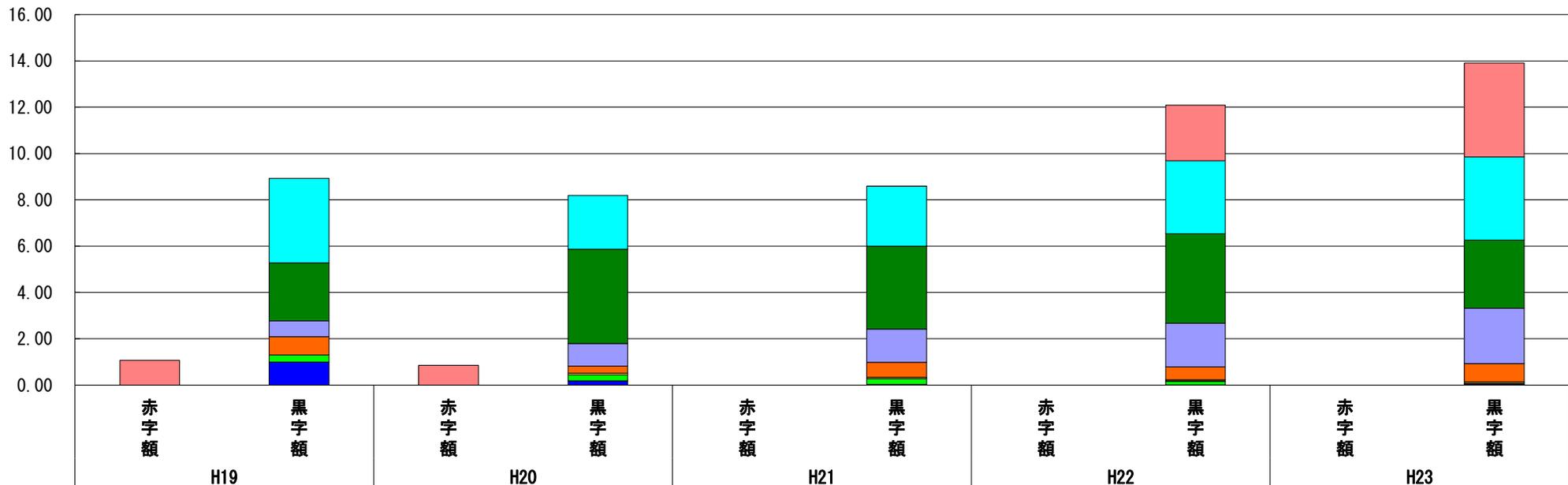
実質単年度収支については、前年度の剰余金が大きく影響していることでマイナスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

宮崎県都農町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
国民健康保険病院事業会計		▲ 1.07	▲ 0.85	0.01	2.40	4.05
国民健康保険事業特別会計		3.64	2.32	2.58	3.15	3.60
一般会計		2.51	4.08	3.58	3.87	2.94
水道事業会計		0.68	0.97	1.44	1.89	2.39
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.79	0.31	0.65	0.55	0.79
後期高齢者医療特別会計		-	0.06	0.05	0.05	0.06
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		-	-	0.01	0.02	0.05
東都農地区簡易水道事業特別会計		0.31	0.27	0.24	0.15	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.99	0.18	0.03	0.01	0.01

分析欄

以前、赤字額を計上していた国民健康保険病院事業会計が、経営の改善を図っている。
黒字額については、軒並み前年度を上回り標準財政規模との比率も上がっている。

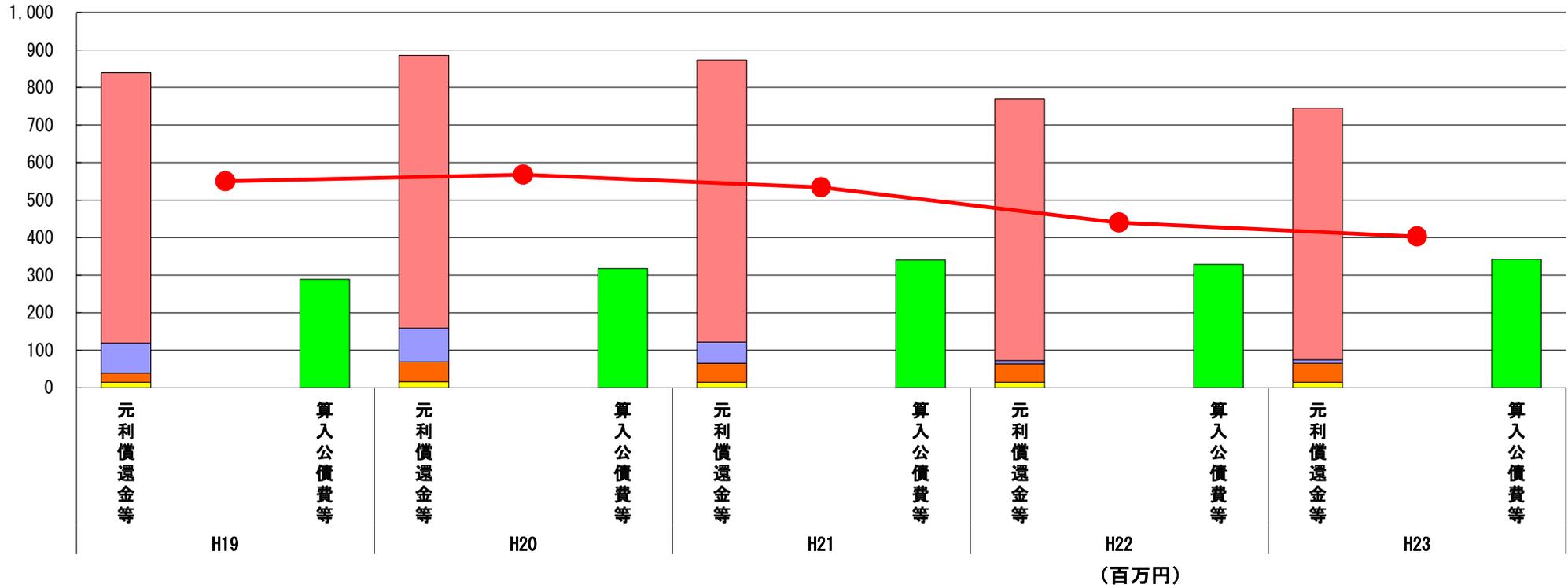
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮崎県都農町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		720	727	752	696	670
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		80	90	57	9	10
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		24	53	50	49	50
	債務負担行為に基づく支出額		15	16	15	15	15
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		289	318	340	329	342
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		550	568	534	440	403

分析欄

元利償還金等の全体額は年々、減少傾向である。また、比率も低下しており繰上償還、新規発行の抑制等の実施による結果だと考えられる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

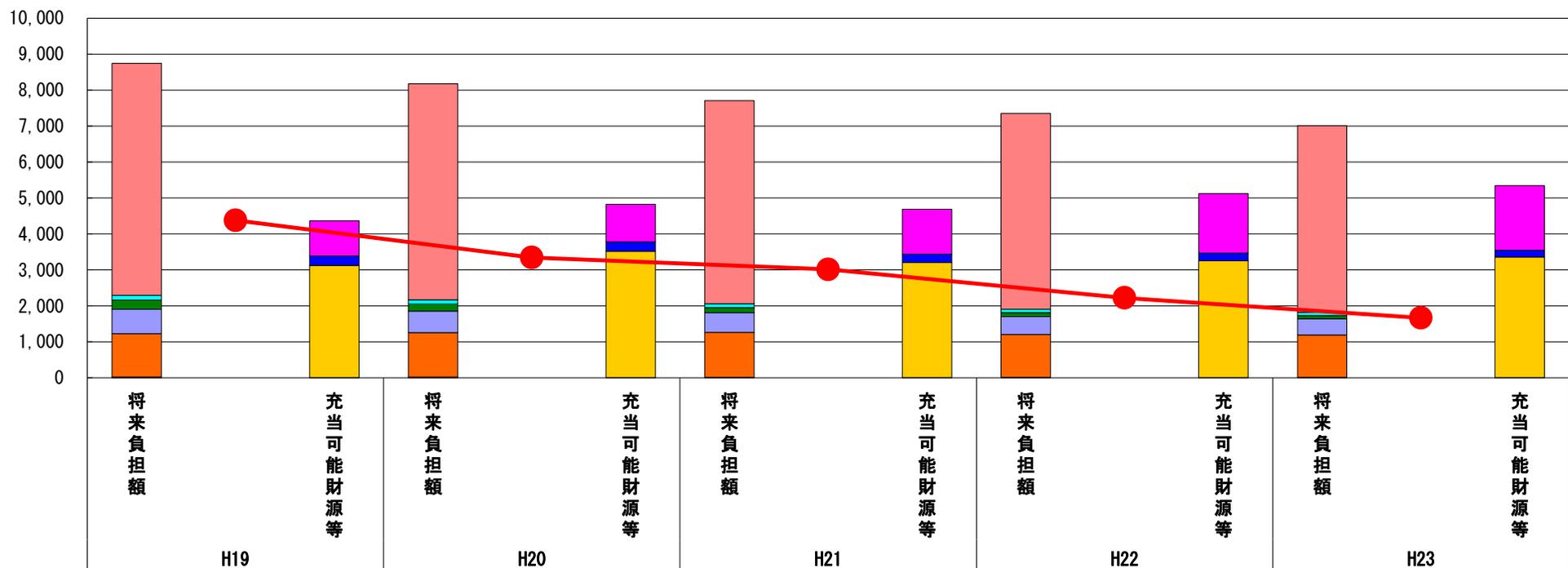
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

宮崎県都農町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,452	6,000	5,643	5,444	5,191
	債務負担行為に基づく支出予定額		133	121	110	97	85
	公営企業債等繰入見込額		255	192	143	107	90
	組合等負担等見込額		673	604	544	495	450
	退職手当負担見込額		1,208	1,234	1,245	1,190	1,175
	設立法人等の負債額等負担見込額		22	20	19	18	17
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		980	1,043	1,251	1,661	1,795
	充当可能特定歳入		260	263	235	210	186
	基準財政需要額算入見込額		3,125	3,519	3,203	3,256	3,360
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,377	3,346	3,013	2,223	1,666

分析欄

基金の積立等による充当可能財源の増額を行うとともに起債の新規発行の抑制や繰上償還を実施し地方債残高の減に努めてきた。このようなことから将来負担比率の分子の改善が図られているところである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。